

平成29年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	都道府県警察費補助金			<b>担当部局庁</b>	長官官房			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	会計課			会計課長 田中 俊恵		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画、犯罪被害者等施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国として治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	30,949	30,998	31,743	30,895	31,185			
	執行額	30,666	30,498	31,644						
	執行率(%)	99%	98%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	98%	100%							
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	人件費等	30,895	31,185							
	計	30,895	31,185							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-									
<b>定量的な 成果目標 の 特</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>				<b>定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績</b>					
	国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているものであり、定量的な目標を設定することは困難である。				【定性的な成果目標】 一般の捜査活動等に要する経費について国としての治安責任を応分に負担する。 【26~28年度の達成状況・実績】 一般の捜査活動等に要する経費のうち、国としての治安責任を応分に負担した。					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担	都道府県警察で支出した経費	実績	百万円	72,232	66,795	72,024	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額	活動実績	百万円	30,666	30,498	31,644				
		当初見込み	百万円	30,949	30,998	31,743	30,895			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	補助金交付額/47都道府県	単位当たりコスト	千円	658,495	659,532	675,385	657,349			
		計算式	交付額 / 47都道府県		30,949,242/47	30,998,002/47	31,743,109/47	30,895,387/47		
測定指標	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	13,865	12,323	11,300	-		
	目標値		件	14,504	14,371	13,907	-	13,309		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	65,140	61,772	54,278	-		
	目標値		件	87,789	80,360	74,014	-	67,754		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、総合的な犯罪抑止に効果がある。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化									
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	75.3	73.8	72.5	-			
目標値		%	77	75.3	73.8	-	72.5			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。										
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止									
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	635	634	683	-			
目標値		事件	550	635	634	-	683			

政策評価

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	人	1,115	974	1,013	-	
	目標値	人	1,130	1,115	974	-	1,013	
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	事件	839	749	790	-	
	目標値	事件	922	839	749	-	790	
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	人	1,285	1,161	1,213	-	
	目標値	人	1,408	1,285	1,161	-	1,213	
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	件	35,886	29,207	24,191	-	
	目標値	件	33,680	35,886	29,207	-	24,191	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	%	70	73.2	76.7	-	
	目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6	
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	%	50.5	53.6	55.1	-	
	目標値	%	49.4	49.1	50.2	-	51.4	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	事件	53	32	33	-	
	目標値	事件	46	48	45	-	38	

指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
							-	29	年度
経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件		37	36	34	-		
	目標値	事件		81	68	59	-	48	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

アクション・財政再生プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国的な治安の均一性の維持へのニーズに資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察事務の性格上、国の治安責任を応分に負担する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の治安責任を応分に負担するにあたり必要かつ適切であり、優先度は高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都道府県警察においては広く入札参加者を募る等により、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	治安状況等に応じて見直しするなど、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は都道府県警察の支弁する経費のうち、警察職員の設置に伴い必要となる経費以外に限定されており妥当である。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の積算にあたり、活動実態に合わせた内容の見直し、実績単価の反映等を行っている。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、概ね計画通り執行されており、見込み(目標)に見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	治安の維持、均質性の維持等に十分に活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に会計監査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	改善の方向性	全国的な治安の均質性を確保するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしている。					
<b>外部有識者の所見</b>							
引き続き、補助金の積算にあたっては都道府県警察の活動実態に合わせて内容を見直すなど効率的な補助金交付に努めること。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
通現 り 状	都道府県警察の活動実態に合わせて適切かつ効率的な事業実施に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
通現 り 状	都道府県警察の活動実態に合わせて、平成30年度概算要求を行った。						
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	当初19	平成23年度	70	平成24年度	55		
平成25年度	25	平成26年度	26	平成27年度	23		
平成28年度	22						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
31,645百万円

[ 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 ]

【補助金】

A.都道府県警察

警視庁  
6,022百万円

道府県警察(46機関)  
25,623百万円

[ 犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経費を執行 ]

※総事業費を記載

<物品購入等>  
【一般競争入札  
等・随意契約】

B. 民間会社  
(320者)  
6,312百万円

ガソリン等の消耗品  
や装備品等の納入

<役務・委託等>  
【一般競争入札  
等・随意契約】

C. 民間会社  
(122者)  
8,875百万円

レンタカー借入等  
の役務を提供

<工事請負>  
【指名競争入札】

D. 民間会社  
(6者)  
159百万円

資機材の設置等  
工事を実施

<活動経費等>

E. 警察職員、  
外部講師等  
1,379百万円

警察職員に対する  
旅費、外部講師に対  
する謝金等を支出

<機動隊超過勤務手当>

F. 警察職員  
1,930百万円

機動隊員に係る超  
過勤務手当に対し、  
所要額を支出

<首都警察特別補助>

G. 警察職員  
1,500百万円

警察官の超過勤務  
手当に対し、所要額  
の一部を支出

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.警視庁			B.株池田理化		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	6,022	物品購入等	DNA型検査試薬外75種の買入れ単価契約等	774
計		6,022	計		774
C.株トヨタレンタリース			D.パナソニックシステムネットワークス株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	レンタカーの借入れ年間単価契約等	314	工事請負	街頭防犯カメラシステムのカメラ交換工事等	65
計		314	計		65
E.警察職員、外部講師			F.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動経費等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,379	機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,930
計		1,379	計		1,930
G.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500			
計		1,500	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	補助金交付	6,022	-	-	-	
2	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	2,185	-	-	-	
3	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	1,491	-	-	-	
4	北海道警察	7000020010006	補助金交付	1,417	-	-	-	
5	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	1,342	-	-	-	
6	兵庫県警察	8000020280003	補助金交付	1,243	-	-	-	
7	千葉県警察	4000020120006	補助金交付	1,202	-	-	-	
8	福岡県警察	6000020400009	補助金交付	1,089	-	-	-	
9	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	971	-	-	-	
10	静岡県警察	7000020220001	補助金交付	705	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外75種の買入れ単価契約	198	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外92種の買入れ単価契約	190	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外83種の買入れ単価契約等(随意契約(その他))	386	その他	-	-	
4	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	66	指名競争契約(最低価格)	5	-	
5	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	63	指名競争契約(最低価格)	4	-	
6	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約等(指名競争契約(最低価格)ほか)	524	その他	-	-	
7	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリンの買入れ単価契約	60	指名競争契約(最低価格)	5	-	
8	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリンの買入れ単価契約	57	指名競争契約(最低価格)	5	-	
9	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリンの買入れ単価契約等(指名競争契約(最低価格)ほか)	310	その他	-	-	
10	越前屋多崎株式会社	6010001038999	チョコキ外3種の買入れ	168	一般競争契約(最低価格)	6	-	
11	越前屋多崎株式会社	6010001038999	制服用けん銃入れ(A)外1種の買入れ	31	指名競争契約(最低価格)	7	-	
12	越前屋多崎株式会社	6010001038999	帯革の買入れ等(指名競争契約ほか)	36	その他	-	-	
13	株式会社山田商会	2010001059314	SDカード外6種の買入れ年間単価契約	177	随意契約(その他)	-	-	
14	株式会社山田商会	2010001059314	SDカード外3種の買入れ単価契約	29	随意契約(その他)	-	-	
15	株式会社山田商会	2010001059314	プリントペーパーの買入れ	0.3	随意契約(少額)	-	-	
16	エネクス石油販売東日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単価契約	32	随意契約(その他)	-	-	
17	エネクス石油販売東日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単価契約	31	随意契約(その他)	-	-	
18	エネクス石油販売東日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単価契約等(随意契約(その他))	117	その他	-	-	
19	リーフエナジー株式会社	4010401035862	ガソリン外1種の買入れ単価契約	23	随意契約(その他)	-	-	
20	リーフエナジー株式会社	4010401035862	ガソリン外1種の買入れ単価契約	22	随意契約(その他)	-	-	



21	リーフエナジー株式会社	4010401035862	ガソリン外1種の買入れ単価契約等(随意契約(その他)ほか)	114	その他	-	-	-
22	株式会社大塚商会	1010001012983	トナーカートリッジの買入れ	52	一般競争契約(最低価格)	3	-	-
23	株式会社大塚商会	1010001012983	インクカートリッジ外1種の買入れ単価契約	42	随意契約(その他)	-	-	-
24	株式会社大塚商会	1010001012983	トナーカートリッジ外6種の買入れ単価契約等(随意契約(その他)ほか)	44	その他	-	-	-
25	株式会社武田商店	2011001013590	警棒(2016型)の買入れ	90	指名競争契約(最低価格)	3	-	-
26	株式会社武田商店	2011001013590	階級章外1種の買入れ	25	指名競争契約(最低価格)	6	-	-
27	株式会社武田商店	2011001013590	手錠(大型)外5種の買入れ	11	指名競争契約(最低価格)	5	-	-
28	和泉ビジネス・マシン株式会社	5011301000633	印画紙ほか17種の買入れ	28	指名競争契約(最低価格)	4	-	-
29	和泉ビジネス・マシン株式会社	5011301000633	インクカートリッジ外15種の買入れ	21	指名競争契約(最低価格)	5	-	-
30	和泉ビジネス・マシン株式会社	5011301000633	インクカートリッジ外14種の買入れ等(指名競争契約(最低価格)ほか)	66	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トヨタレンタリース	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	152	随意契約(その他)	-	-	-
2	株式会社トヨタレンタリース	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	150	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社トヨタレンタリース	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約等(指名競争契約(最低価格)ほか)	12	その他	-	-	-
4	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	特殊詐欺被害防止対策事業委託年間契約	172	指名競争契約(最低価格)	3	-	-
5	日本電気株式会社	7010401022916	交通鑑識基礎資料活用システム開発委託	60	随意契約(その他)	-	-	-
6	日本電気株式会社	7010401022916	「要保護児童情報管理システム」のセンタープログラム開発委託	58	随意契約(その他)	-	-	-
7	日本電気株式会社	7010401022916	犯罪抑止情報メールシステムの保守委託年間契約等(随意契約(その他))	10	その他	-	-	-
8	表示灯株式会社	7180001040070	交通広告の掲出	25	指名競争契約(最低価格)	5	-	-
9	表示灯株式会社	7180001040070	交通広告の掲出	24	指名競争契約(最低価格)	4	-	-
10	表示灯株式会社	7180001040070	交通広告の掲出等(指名競争(最低価格))	58	その他	-	-	-
11	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	飲酒検知器(アルコールメーター)の借入れ	95	一般競争契約(最低価格)	6	-	-
12	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	街頭防犯カメラシステム保守委託年間契約	55	随意契約(その他)	-	-	-
13	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	街頭防犯カメラシステムソフトウェア改修委託	15	随意契約(その他)	-	-	-
14	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	移動防犯カメラシステム保守委託年間契約等(随意契約(その他))	11	その他	-	-	-
15	株式会社TBSビジョン	3010401018496	特殊詐欺被害防止に関する広報イベント業務委託	16	随意契約(企画競争)	-	-	-
16	株式会社TBSビジョン	3010401018496	サイバー犯罪対策用映像の制作委託	10	随意契約(企画競争)	-	-	-
17	株式会社TBSビジョン	3010401018496	防犯用広報用映像制作委託等(随意契約(その他)ほか)	29	その他	-	-	-
18	株式会社CIJ	1020001015606	捜査管理システムの改修委託	45	随意契約(その他)	-	-	-
19	株式会社日立製作所	7010001008844	「要保護児童情報管理システム」の端末プログラム開発委託	41	指名競争契約(最低価格)	5	-	-
20	国立大学法人東京大学	5010005007398	警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律に基づく解剖の解剖料ほか	33	その他	-	-	-

